

総選挙勝利・都議選準備募金へのご協力をお願いします

みなさんの力で共産党の活動を支えてください



日頃よりのご支援・ご協力ありがとうございます。
新たに発足した菅政権は、自助や自己責任押しつけの「安倍政治の継承」をはかろうとしています。

コロナ危機のもと、支えあい、暮らしを守る、新しい政治が求められています。

私たちは、市民と野党の共同を広げるとともに、きたる総選挙で政権交代を実現して野党連合政権をつくり、来年夏の都議選で必ず勝利・躍進するために、全力で奮闘する決意です。

どなたも大変な事態のもとにおかれているなかですが、みなさんのひきつづくご支援とご協力を心からおねがい致します。

2020年冬 日本共産党東京都委員会

衆院比例東京ブロック予定候補
(左から) 谷川智行、笠井亮、池内さおり、宮本徹、坂井和歌子の各氏

募金はお近くの党事務所、議員またはお知り合いの黨員へ

クレジットカード*をお持ちの方は
東京都委員会のホームページから
インターネット募金も可能です
(*VISA、MASTERのみ対応)

郵便振替もご利用になれます

★口座番号 **00190-6-772033**
★加入者名 **日本共産党東京都委員会財政部**

← うら面もご覧ください

東京
民報

2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の募金の訴えを紹介します。
発行／東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

募金についてのお問い合わせは下記またはお近くの地区委員会まで
東京都委員会財政部 ☎03-5972-1621
〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-33-26

みなさんからいただいた 募金を大切に生かします

●ポスターやビラなど宣伝物の制作に



●候補者カー運行や選挙事務所などに



こちらまでご覧ください

河井夫妻への1億2千万円は 「政党助成金」から

2019年参院選での大規模買収事件で公判中の河井克行・案里被告（ともに自民党離党）に、参院選公示前に自民党本部から提供された計1億5千万円の資金のうち、1億2千万円が国民の税金である政党助成金であることが公表された19年政党助成金使途報告書でわかりました。

日本共産党は、政党を支持するしないに関係なく税金を政党が山分けする政党助成金は、国民の思想・信条を侵し、民主主義をゆがめるものとして一貫して受け取りを拒否し、廃止を主張。党員が納める党費、「しんぶん赤旗」などの事業収入、個人からの寄付など、党員と支持者、国民に依拠した資金で活動しています。

もっと

日本共産党

政党助成金なぜ受け取らない？

Q 日本共産党は政党助成金や企業・団体献金を受け取っていないと聞きましたが、なぜでしょうか？
A 日本共産党は国民本位の政治を貫くためには、国民との結びつきを通じて自主的に活動資金をつくるべきだと考えています。このため日本共産党は、政党助成金や企業・団体献金をいっさい受け取らず、党費や「しんぶん赤旗」購読料、個人からの寄付など、党員と支持者、国民から寄せられる「浄財」だけで活動資金をまかなっています。
政党の1年間の収支などを記載した2019年政治資金収支報告書では、日本共産党は収入全体のうち86%を「しんぶん赤旗」購読料などの機関紙誌等事業収入が占め、党費・寄付が6%でした。

国民本位の政治貫くため

政党助成金は、毎年約320億円の税金を各政党で山分けする仕組みです。国民は支持していない政党にも強制的に寄付をさせられることになり、「思想の自由」を踏みにじる憲法違反の制度だと日本共産党は考えています。
また企業・団体献金は腐敗政治の温床です。利益をあげることを目的とする企業が、見返りを求めずに献金するでしょうか。大企業の強大な財力が影響を与えれば政治はゆがめられてしまいます。
日本共産党は、財政も国民に支えられた政党だからこそ、消費税を減税・廃止し、大企業に応分の負担を求めるなどの国民のための政策を堂々と主張しているのです。
一方、自民党は19年の収入全体のうち政党助成金が72%、企業・団体献金が10%を占めています。河井克行・案里議員（自民党を離党）による大規模買収事件では、税金が原資の政党助成金を買収に使われた疑惑もあり、日本共産党は徹底究明していきます。